

# 幅広い分野での取り組みによって、日本の経済を再生

デフレ不況から脱却し、日本経済が勢いを取り戻すためには、官民が一体となって経済を再生する取り組みが急務です。国土交通省では、日本経済の基盤となる社会資本の整備や将来性のある成長分野への支援などを通じて、国内の経済活動を元気にすることに努めています。



国土交通省総合政策局政策課  
企画専門官 光安 達也

## 社会基盤の強化などにより 活発な経済活動を支援する

日本は今、長引く不景気の中にいます。円高が続くことで輸出産業は打撃を受け、デフレ不況が続いています。日本が元気を取り戻すには、何よりも経済の再生が必要なのです。

国土交通省は日本経済に対して大きな責任があります。例えば、工場で作ったモノを消費者に届けるには道路や鉄道が必要です。外国との貿易や人の行き来には、港湾や空港が整備されていなければなりません。そして、何よりも人々が安心して暮らすには十分な防災・減災対策が必要です。

また、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進、基幹的な交通インフラの整備などは、国際競争力を強化し、成長力を支え、新たな富の創出が期待されます。人々が経済活動を行ううえで不可欠な社会資本整備や、富の創出につながる産業振興などについて、これまでもさまざまな施策を通じ

て、日本経済を活性化させる取り組みを行ってきました。

政府は2013年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を打ち出しました。大胆な金融政策、機動的な財政政策、そして民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」によって、円高とデフレ不況からの脱却、そして雇用や所得の拡大を目指すものです。国土交通省においても、この経済対策に沿って、経済再生に向けた取り組みを進めています。

経済対策をはじめ、経済再生に向けて政府が重点的に取り組む分野として示されているのは、「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域の活性化」の3分野です。

## 重点3分野における 国土交通省の取り組み

「復興・防災対策」では、東日本大震災の被災地において復興に不可欠な道路や港湾を整備するとともに、風評被害に苦しむ東北地方への観光客誘致を促進するため、情報発信などをを行っています。

また、老朽化が急速に進行する社会資本の総点検を実施し、必要な対策を講じるとともに、南海トラフ地震をはじめとして近い将来、発生する可能性が高いと言われている大規模地震に備えて、防災・減災対策を進めています。

「成長による富の創出」では、日本の国際競争力を高めるため、首都圏空港や国際コンテナ戦略港湾の強化、大都市圏環状道路の整備、海洋資源開発のための技術開発などに取り組んでいます。

一方で、低炭素社会の創出に向け、まちづくりや住宅、交通分野におけるエネルギー・環境問題に対応しています。さらに、観光立国戦略の推進や不動産市場の活性化などにより、ヒト・モノ・カネの流れを活発にし、富の創出を実現していきます。

「暮らしの安心・地域の活性化」では、子どもや高齢者にも優しいまちづくりとして、駅のバリアフリー化や通学路の安全対策などによる生活空間の安全確保や質の向上を図っています。

また、地域の個性や特色を活かした地域づくりには、公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上につながる施策の実施が重要です。市街地の再開発などを通じて必要な都市機能の整備や集約化を進めることにより、地方都市リノベーションやコンパクトシティの推進に取り組めます。

## 復興・防災対策

- ・現在、インフラの復旧は一定の進捗があるものの、引き続き被災地の復興加速への取り組みが必要。
- ・高度経済成長期以降に集中的に整備した社会資本が今後急速に老朽化。

公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況

**海岸(全体)** (H24年12月末現在)  
本復旧工事が完了した  
地区海岸の割合



**国道(直轄管理)** (H25年2月末現在)  
本復旧工事が完了した  
道路開通延長の割合



**河川(直轄管理)** (H25年1月末現在)  
本復旧工事が完了した河川堤防  
(直轄)の割合



**鉄道** (H25年1月末現在)  
運行を再開した  
鉄道路線延長の割合



**下水道** (H25年1月末現在)  
通常処理に移行した  
下水処理場\*の割合



**港湾** (H24年12月末現在)  
産業・物流上、特に重要な港湾のうち、  
本復旧工事に着手した施設の割合



\*「通常処理に移行した下水処理場」とは、被災前と同程度の放流水質まで処理が可能となった処理場である。これらの中には、一部の水処理施設や汚泥処理施設で未だ本復旧工事中のものがある。

### 具体的施策例

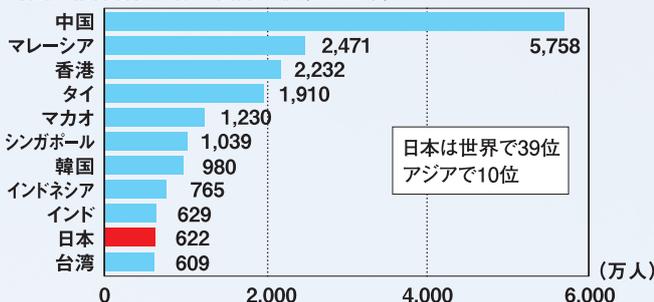
- 東日本大震災からの復興加速 (被災地のインフラ整備など)
- 社会資本の計画的かつ戦略的な維持管理・更新
- 公共施設の耐震化・津波対策などの推進
- 住宅・建築物の耐震化の推進
- 水害・土砂災害などへの対策
- トンネルや橋などの老朽化対策 など

## → 国民生活の安心、成長基盤の強化

## 成長による富の創出

- ・震災後の原発停止に伴う厳しいエネルギー制約を踏まえたエネルギー供給源の多様化が必要。
- ・我が国の外国人旅行者受入数は世界39位、アジア10位。  
→豊富な自然環境や文化遺産などの観光資源の潜在的な可能性を活かす。

外国人旅行者受入数の国際比較(2011年)



### 具体的施策例

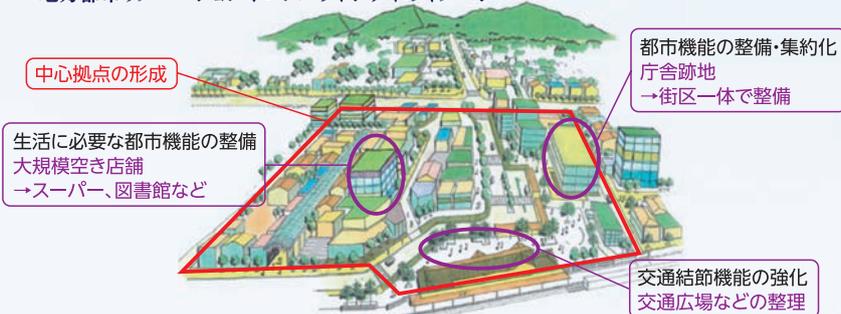
- 基幹的交通インフラなどの整備推進
- 住宅・建築物の省エネ改修などの促進
- 超小型モビリティの普及促進
- 訪日外国人旅行者の誘致
- 不動産市場の活性化 など

## → 将来性のある成長分野への支援で経済活性化へ

## 暮らしの安心・地域の活性化

- ・地方都市の中心部における生活機能の衰退により高齢者などの生活利便性が低下。  
→地域の生活・経済機能の強化、安全・安心な生活空間の形成などが必要。
- ・地域経済の低迷を打開するため、停滞する地場産業の振興や公共交通の利便性向上が課題。

地方都市リノベーションやコンパクトシティのイメージ



### 具体的施策例

- 公共交通の確保・充実 (駅のバリアフリー化など)
- 都市鉄道ネットワークや空港などの利便性向上
- 観光を核とした地域の再生・活性化
- 地方都市リノベーションやコンパクトシティの推進
- 離島の特色を活かした地域活性化 など

## → 安心な社会と地域の元気で経済活性化へ